

## 福祉・医療

**答** 市民センターや他の社会教育施設での今後の整備状況などを考慮し、大津公民館でも同様のインターネット環境整備を検討していく。

### 介護保険への移行に伴う不安解消のため丁寧な説明を

新和会 幸光 正嗣

**問** 65歳になる障害福祉サービスの利用者は、介護保険へ移行することでサービス内容などが変わる場合がある。移行して問題がないか障害の度合いを見極めるほか、不安を取り除くための丁寧な説明が必要では

**答** 対象者には65歳になる6カ月前に制度案内の通知を送り、円滑な制度移行に努めている。引き続きあんしん長寿相談所などと連携し、丁寧に対応し、不安解消に努めていく。

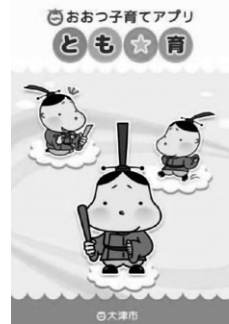
### 子育てアプリ「とも☆育」を活用した情報提供の拡充を

新和会 井内 律子

**問** アプリ上の子どもを対象年齢が18歳未満に拡充されるため、積極的接種勧奨が再開された子宮頸がんワクチンの案内をアプリ内でも実施すべきと考えるが、市の見解は

**答** 同ワクチンの定期予防接種対象である小学校6年生から高校1年生もアプリの利用対象となることから、現行の子ども予防接種と同様、ア

プリを活用して接種対象者への案内などの情報提供を行っていく。



おおつ子育てアプリ「とも☆育」

### 地域共生社会の実現に向けた行政の垣根を越えた連携を

新和会 鳥井 義徳

**問** 地域共生社会の実現には、地域や行政などが垣根を越えて連携することが求められるが、第4次市地域福祉計画の具体的な推進への見解は

**答** 市民や関係団体、事業者、社会福祉協議会や民生委員児童委員、学区社会福祉協議会など、地域福祉を支える全ての主体が、それぞれの役割を果たしながらつながり、福祉のまちづくりの充実と活性化を図っていく。

### 保育士確保施策のさらなる推進を

湖誠会 川口 正徳

**問** 市は各種補助金などにより対策を講じてきたが、保育士不足は依然深刻である。これまでの施策の効果

### の分析と令和4年度の施策は

**答** 待機児童対策としての保育士確保に重点を置いてきたが、保育士が安心して保育に専念できる環境づくりが保育の質の向上にもつながると考え、補助金全体を再編し、処遇改善や労働環境の向上を目的とする補助金を新たに創設している。

### スマートフォンアプリによる市民の健康づくりの支援を

湖誠会 寺田 英幸

**問** 市民の効率的・効果的な健康づくりを支援するため、すこやか相談所を健康づくりの拠点とし、アプリを活用した健康管理を組み合わせたり取り組みを検討すべきでは

**答** すこやか相談所に配置しているヘルスアドバイザーが、市のアプリも活用して健康づくりを支援するほか、健康づくりアプリを多くの市民が利用し、効果的で幅広く活用できるように調査研究していく。

### 中3学習会のさらなる拡充を

公明党議員団 改田 勝彦

**問** 中3学習会は、子どもの居場所確保と学習機会確保の観点から対象者や開催場所・回数拡大すべきと考えるが、今後の取り組みは

**答** 令和4年度は中3学習会として開催するが、実施会場や対象者の拡大、名称の変更などは今後の課題と

認識している。子ども未来局の創設に伴い、子どもの居場所づくり全般の在り方を部内で改めて検討する中で本事業についても検討していく。

### 災害時の避難リスクを総合的に判断した避難支援の推進を

公明党議員団 佐藤 弘

**問** 民生委員児童委員による避難行動支援者の判断には、居住地の災害リスクや避難支援の要否などについて、総合的な判断が求められることから、避難優先度シートの作成が必要と考えるが、市の見解は

**答** 避難行動の支援が必要と判断される項目を優先度シートなどによりリスト化し、民生委員児童委員にとって分かりやすく、適切に判断できるような工夫をしていく。

### 安心して不妊治療を受けられるよう環境整備や制度周知を

公明党議員団 中田 一子

**問** 不妊治療には周囲の理解が大切であり、安心して検査や治療を受けられる環境づくりや相談体制整備、制度周知が必要と考えるが、見解は

**答** 不妊相談センターの認知度不足や、安心して話せる場の提供など相談体制の整備が重要と考えており、令和4年度から不妊治療の多くが保険適用されることから、国による実態などの把握や協議の状況を注視し、必要な周知や体制整備に努めていく。

※第4次市地域福祉計画 第4次大津市地域福祉計画・第6次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画として、市および市社会福祉協議会が地域福祉の推進を目指し、一体的に策定している計画